

四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成25年10月1日
(第77期Ⅲ)	至	平成25年12月31日

株式会社 大和証券グループ本社

(E03753)

第77期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 大和証券グループ本社

目 次

頁

第77期第3四半期 四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第77期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社大和証券グループ本社
【英訳名】	Daiwa Securities Group Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 日比野 隆 司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03(5555)1111
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐 藤 英 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03(5555)1111
【事務連絡者氏名】	財務部長 佐 藤 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益 (百万円)	352,574	495,430	525,411
純営業収益 (百万円)	271,694	420,782	417,308
経常利益 (百万円)	35,100	158,621	95,176
四半期(当期)純利益 (百万円)	24,136	136,241	72,909
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	58,716	202,598	139,326
純資産額 (百万円)	999,454	1,235,568	1,082,567
総資産額 (百万円)	17,475,300	20,947,361	19,049,099
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.24	80.12	43.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	14.21	79.41	42.89
自己資本比率 (%)	4.7	5.1	4.8

回次	第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.29	25.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収益等には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定における期末株式数及び期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式を四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間開始日以降、当四半期報告書提出日までの間において、第76期有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(15) 当社グループが発行する有価証券に関するリスク

当社株式は、東京及び名古屋の各金融商品取引所に上場しており、その売買については金融商品取引法をはじめとする関連法令及び各金融商品取引所が定める諸規則等に基づいて行われております。これらの規則等により、当社に係る重要情報の周知を目的として売買停止の措置がなされ、あるいは当社株式について大量の注文執行により売買が一時的に停止される等、当社株式の売買ができなくなる状況が生じる可能性があります。

当社は、ストック・オプションの目的で新株予約権を発行しておりますが、将来において新株予約権の行使がなされた場合は、1株当たり利益が希薄化する可能性があります。また、当社株式を大量に保有する株主が当社株式を売却することに伴って、株価が下落する可能性があります。

(25) 会計基準や税制等の変更に係るリスク

日本の会計基準は国際財務報告基準（I F R S）とのコンバージェンスを進めているところであり、ここ数年の間に数多くの改正が行われ、今後もさらなる改正が予定されております。また、I F R S任意適用を促進する方策も打ち出されており、将来日本においてI F R Sが強制適用される、あるいは当社がI F R Sを任意適用する可能性もあります。これらの改正、強制適用あるいは任意適用が行われた場合、当社の事業運営や業績等の実体に変動がない場合であっても、例えば収益の認識、資産・負債の評価、連結範囲の見直し等に係る会計処理方法が変更されることに伴い、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、税制等が変更されることとなった場合においても、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項における将来に関する事項は、別段の記載がない限り、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の当社グループの営業収益は4,954億円（前年同期比40.5%増）となりました。トレーディング損益が1,214億円（同56.5%増）、受入手数料は総額で2,359億円（同53.3%増）となりました。金融収支は370億円（同141.5%増）、純営業収益は4,207億円（同54.9%増）となっております。

販売費・一般管理費は、取引関係費566億円（同14.5%増）、人件費1,332億円（同18.5%増）などにより、合計で2,701億円（同10.2%増）となりました。

この結果、経常利益は1,586億円（同351.9%増）となりました。

また、特別利益として投資有価証券売却益73億円、特別損失に減損損失33億円、移転関連費用7億円、金融商品取引責任準備金繰入れ6億円などを計上したことにより、特別損益は純額で1億円の損失となりました。これに法人税等及び少数株主利益を加味した結果、四半期純利益は1,362億円（同464.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	純営業収益			経常利益又は経常損失（△）		
	平成24年 12月期	平成25年 12月期	対前年 増減率	平成24年 12月期	平成25年 12月期	対前年 増減率
リテール部門	122,053	198,446	62.6%	23,665	84,469	256.9%
ホールセール部門	81,388	137,281	68.7%	△8,112	41,035	—
アセット・マネジメント部門	32,561	36,636	12.5%	13,987	19,091	36.5%
投資部門	9,774	16,811	72.0%	7,253	14,420	98.8%
その他	15,495	24,874	60.5%	△5,751	△2,855	—
調整前 計	261,272	414,049	58.5%	31,042	156,162	403.1%
調整	10,422	6,733	△35.4%	4,058	2,459	△39.4%
連結 計	271,694	420,782	54.9%	35,100	158,621	351.9%

（注）上記の「調整前 計」に含まれる各セグメントの純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料（販売費・一般管理費）より構成されております。

[リテール部門]

円安・株高トレンドを背景とした日本株・外国株取引の拡大や、仕組債販売が堅調であったことに加え、株式投信の販売が増加したことにより、純営業収益は1,984億円（前年同期比62.6%増）、経常利益は844億円（同256.9%増）となりました。

[ホールセール部門]

円安・株高トレンドの中、日本株の顧客フローの増加や外国株取引の増加などに加え、債券販売の拡大が寄与したことなどにより、純営業収益は1,372億円（同68.7%増）、経常利益は410億円（前年同期は81億円の損失）となりました。

[アセット・マネジメント部門]

株式投信の販売増加に加え、円安・株高により運用資産残高が拡大したことにより、純営業収益は366億円（前年同期比12.5%増）、経常利益は190億円（同36.5%増）となりました。

[投資部門]

投資案件の回収が進んだことなどにより、純営業収益は168億円（同72.0%増）、経常利益は144億円（同98.8%増）となりました。

[その他]

純営業収益は248億円（同60.5%増）、28億円の経常損失（前年同期は57億円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

<資産の部>

当第3四半期連結会計期間末の総資産は20兆9,473億円（前連結会計年度末比1兆8,982億円増）となりました。内訳は流動資産が20兆1,809億円（同1兆8,518億円増）であり、このうち現金・預金が1兆5,152億円（同3,030億円増）、有価証券が2兆5,484億円（同4,354億円増）、トレーディング商品が8兆7,083億円（同1,407億円減）、有価証券担保貸付金が6兆1,833億円（同1兆3,415億円増）となっております。固定資産は7,663億円（同464億円増）となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は19兆7,117億円（同1兆7,452億円増）となりました。内訳は流動負債が17兆6,852億円（同1兆6,298億円増）であり、このうちトレーディング商品が5兆127億円（同470億円増）、有価証券担保借入金が8兆811億円（同9,381億円増）、銀行業における預金が2兆3,450億円（同5,532億円増）となっております。固定負債は2兆233億円（同1,147億円増）であり、このうち社債が1兆2,609億円（同627億円増）、長期借入金が6,856億円（同428億円増）となっております。

純資産合計は1兆2,355億円（同1,530億円増）となりました。株主資本については、「(6)資本の財源及び資金の流動性に係る情報 ②株主資本」に記載のとおりであります。その他有価証券評価差額は868億円（同101億円増）、少数株主持分は1,683億円（同39億円増）となっております。また、繰延ヘッジ損益は△20億円（同147億円増）、為替換算調整勘定は202億円（同359億円増）となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当第3四半期連結累計期間のマクロ経済環境

＜海外の状況＞

世界経済は、緩やかな拡大傾向が続きました。先進国経済は、底堅い個人消費が牽引役となり米国で景気拡大が続いたこと、景気後退が続いてきた欧州でも景気回復の動きがみられたことから、総じて拡大傾向となりました。実体経済の底堅さを反映して、米国の株価は史上最高値を更新するなど、先進国の株価は軒並み上昇傾向となりました。一方、新興国経済は、米国での金融緩和縮小の議論が高まったことをきっかけに、リスク回避傾向の高まりによって資金流出が進んだことから、平成25年半ば頃には多くの新興国で株価は低迷し、景気の減速がみられました。しかし、底堅い先進国景気に支えられて、年末にかけて新興国経済も持ち直し傾向となりました。

米国では景気拡大が続いています。平成25年年初からの増税や、同年3月からの歳出の強制削減といった財政問題が景気の下押し要因となるなか、家計部門が堅調に推移していることが経済を牽引しています。個人消費が堅調に推移している背景には、株価上昇による資産効果や、雇用環境の改善が続いていることがあります。また、住宅需要の増加を受けて、住宅市場は改善傾向にあり、家計のバランスシート調整が進展しました。10月には新年度暫定予算が財政年度末までに成立しなかったことで政府機関の一部が閉鎖されるなど、財政問題による景気減速が懸念されましたが、影響は軽微に留まり、その後も景気は堅調に推移しています。金融面は引き続き緩和的な状況が続きました。しかし、雇用環境を中心とした国内景気回復を受けて、FRB（連邦準備制度理事会）は、12月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、平成26年1月からのQE3（量的緩和第3弾）の縮小開始を決定しました。

欧州経済は、平成25年前半は財政・金融問題を背景に景気悪化が続いていましたが、年央以降、持ち直しの動きがみられています。財政問題が徐々に鎮静化するなか、失業率の悪化に歯止めがかかったことで、消費者マインドは改善傾向となりました。また、企業の景況感も平成24年末を底に回復傾向にあり、マインドの改善が個人消費や鉱工業生産など実体経済の回復を牽引しました。さらに、平成23年頃から継続的に財政健全化に取り組んできたことにより、財政要因による景気の下押し傾向も弱まり、平成25年4－6月期にユーロ圏のGDPは7四半期ぶりのプラスに転じ、7－9月期も2四半期連続のプラス成長となりました。ただし、周縁国では失業率が依然高水準で推移するなど、ユーロ圏内でも国ごとに景気の改善度合いに格差が生じており、欧州経済は依然不安定な状況が続いています。そのため、ECB（欧州中央銀行）は引き続き緩和的な金融政策を継続し、平成25年5月に10ヶ月ぶりの利下げを行い、同年7月には「フォワード・ガイダンス」を採用して、長期間低金利を維持することを明示しました。また、景気回復が非常に緩やかなものに留まっていること、インフレ率は低位で推移していることから、11月にも再度利下げを行いました。

新興国は、年央にかけて多くの国で景気の減速がみられましたが、年末に向けて再び持ち直し、総じて景気拡大傾向が続いています。平成24年5月以降、米国での金融緩和縮小が議論され始めたことをきっかけに新興国からの資金流出が進んだことが、平成25年半ばの新興国の景気減速の原因となりました。主要な新興国の為替レートは減価し、株価も多くの国で下落しました。為替の減価による輸入物価の上昇はインフレ率の上昇を招き、ブラジル、インドネシア、インドなどでは、金融引き締めを余儀なくされ、政策当局は厳しい政策運営を強いられています。12月には米国の金融緩和縮小が決定されましたが、先進国の実体経済の改善が新興国の景気を下支えし、新興国景気も年末にかけて持ち直し傾向となりました。ただし、中国に目を向けると、平成25年7－9月期に前年同期比＋7.8%だったGDP成長率は、同年10－12月期には前年同期比＋7.7%へと減速しました。中国では過度に投資に依存した成長から、個人消費を中心とした持続的成長へと舵を切りつつあり、相対的な高成長は続いているものの、趨勢的に成長率の鈍化がみられています。

<日本の状況>

日本経済は、回復傾向が続いています。これは、平成24年末の政権交代以降、安倍内閣による経済政策、いわゆる「アベノミクス」の効果が顕在化したこと等によるものです。

景気回復の最大の牽引役となったのは、個人消費の回復です。家計の所得環境の改善が遅れる中、平成24年末からの株高による資産効果とマインドの改善が、個人消費を押し上げました。平成25年7－9月期に入ると、マインドの改善が一服したことなどから、個人消費は弱含みの傾向をみせましたが、10－12月期には、平成26年4月の消費増税前に向けた駆け込み需要が一部で顕在化したこともあり、個人消費は増勢を強めることとなりました。住宅投資も、緩やかな増加傾向が続いています。低金利継続による好環境が続いていることに加えて、増税前の駆け込み需要が住宅投資を押し上げました。企業部門に関しても、平成25年度に入ってから以降、改善傾向が続いています。輸出は、米国を中心に海外経済の景気拡大が続いていることに加えて、円安進行による競争力の向上から増加傾向となりました。7－9月期には、ASEANで景気減速がみられたこともあり、アジア向けを中心に増勢が鈍化しましたが、10－12月期以降、世界経済の持ち直しを受け、輸出は再び増加傾向となりました。輸出の増加基調や堅調な内需を受けて、生産も回復傾向にあり、設備投資にも改善の動きがみられています。日銀短観12月調査によれば、企業の設備過剰感は引き続き解消傾向にあり、製造業を中心に設備投資計画は2年連続の増加を見込んでいます。こうした循環的な景気拡大に加えて、公共投資が高水準で推移したことが、景気を下支えしました。これは、安倍政権発足後、平成25年1月に「日本経済再生に向けた緊急経済対策」が策定され、同年2月に平成24年度補正予算が成立したためです。平成24年度末にかけて減速傾向にあった公共投資は、補正予算が執行され始めた平成25年4－6月期以降、再び加速することとなりました。

金融面では、平成25年4月に日本銀行が黒田新総裁の下での金融政策決定会合において「量的・質的金融緩和」導入を決定しました。日本銀行は2年間でマネタリーベースを2倍にすることを目標とし、大規模な金融緩和を続けています。

日本銀行による金融緩和の継続を背景に、為替市場は円安基調で推移し、5月半ばには4年1ヶ月ぶりに1ドル100円を上回りました。その後、一時的な株安傾向の中でリスク回避的に円が買われ、円高方向に押し戻される局面もありましたが、米国の金融緩和縮小観測の高まりによって、米国で市場金利が上昇したことから、11月頃からドル円レートは再び円安方向での推移となりました。こうした円安基調を背景とした企業収益の改善期待により、株価も上昇傾向となりました。5月末から6月にかけては一時乱高下した後は、横ばい圏の推移が続いていましたが、年末にかけて一層の円安が進んだことを背景に上昇基調となりました。10年債金利は、日本銀行が買取りの対象となる国債の年限を長期化したことを受け、平成25年4月初めに一旦0.315%の過去最低水準まで低下しました。5月に入ると米国の金融緩和縮小観測が高まる中、一時0.9%台まで上昇しましたが、7月以降は低下傾向となりました。その後、上記のように米国市場金利が上昇したため、11月以降は日本の長期金利も上昇傾向へ転じました。

平成25年12月末の日経平均株価は16,291円31銭（同年3月末比3,893円40銭高）、10年国債利回りは0.735%（同0.175ポイントの上昇）、為替は1ドル105円37銭（同11円33銭の円安）となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 流動性の管理

<財務の効率性と安定性の両立>

当社グループは、多くの資産及び負債を用いて有価証券関連業務を中心としたビジネスを行っており、ビジネスを継続する上で十分な流動性を効率的に確保することを資金調達の基本方針としております。

当社グループの資金調達手段には、社債、ミディアム・ターム・ノート、金融機関借入、コマーシャル・ペーパー、コールマネー、預金受入等の無担保調達、現先取引、レポ取引等の有担保調達があり、これらの多様な調達手段を適切に組み合わせることにより、効率的かつ安定的な資金調達の実現を図っております。

財務の安定性という観点では、環境が大きく変動した場合においても、事業の継続に支障を来すことのないよう、平時から安定的に資金を確保するよう努めております。特に近年においては、世界的金融危機及び信用危機による不測の事態に備え、市場からの資金調達、金融機関からの借入等により、手元流動性の更なる積み増しを行っております。同時に、危機発生等により、新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、調達資金の償還期限及び調達先の分散を図っております。

また、当社は、バーゼル委員会が提示した流動性カバレッジ比率を参考にした手法で、流動性管理体制を構築しております。即ち、一定期間内に期日が到来する無担保調達資金及び同期間にストレスが発生した場合の資金流出見込額に対し、複数のストレスシナリオを想定したうえで、それらをカバーする流動性ポートフォリオが保持されていることを毎日確認しております。これにより、当社グループでは、今後1年間無担保資金調達が行えない場合でも、業務の継続が可能となるよう体制を構築しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループの短期無担保調達資金及び流動性ポートフォリオ等の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	銀行等からの短期借入金		2,502
	その他の短期借入金		4,796
	コマーシャル・ペーパー		2,443
	1年内償還予定の社債		2,157
短期無担保調達資金合計			11,900
		現金・預金	13,763
		国債・政府保証債等	2,755
	流動性ポートフォリオ		16,518
		その他の債券	3,268
		上場株式等	5,622
		その他	100
	補完的流動性ポートフォリオ		8,991
流動性ポートフォリオ等合計			25,509

(注) 上記には銀行業にかかる資産及び負債は含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの流動性ポートフォリオの合計額は1兆6,518億円であります。また、補完的流動性ポートフォリオを含めた合計額は2兆5,509億円であり、この金額は同期間末の短期無担保調達資金の合計額の214.4%に相当します。

<グループ全体の資金管理>

当社グループでは、グループ全体での適正な流動性確保という基本方針の下、当社が一元的に資金の流動性の管理・モニタリングを行っております。当社は、当社固有のストレス又は市場全体のストレスの発生により新規の資金調達及び既存資金の再調達が困難となる場合も想定し、短期の無担保調達資金について、当社グループの流動性ポートフォリオが十分に確保されているかをモニタリングしております。また、当社は、必要に応じて当社からグループ各社に対し、機動的な資金の配分・供給を行うと共に、グループ内で資金融通を可能とする体制を整えることで、効率性に基づく一体的な資金調達及び資金管理を行っております。

<資金流動性コンティンジェンシー・プラン>

当社グループは、流動性リスクへの対応の一環として、資金流動性コンティンジェンシー・プランを策定しております。同プランは、信用力の低下等の内生的要因や金融市場の混乱等の外生的要因によるストレスの逼迫度に応じた報告体制や資金調達手段の確保などの方針を定めており、これにより当社グループは機動的な対応により流動性を確保する体制を整備しております。

当社グループの当該コンティンジェンシー・プランは、グループ全体のストレスを踏まえて策定しており、変動する金融環境に機動的に対応するため、定期的な見直しを行っております。

また、金融市場の変動の影響が大きくその資金流動性確保の重要性の高い大和証券株式会社、株式会社大和ネクスト銀行及び海外証券子会社においては、さらに個別のコンティンジェンシー・プランも制定し、同様に定期的な見直しを行っております。

なお、当社は、子会社のコンティンジェンシー・プランの整備状況について定期的にモニタリングしており、必要に応じて想定すべき危機シナリオを考慮して資金調達プランやコンティンジェンシー・プランそのものの見直しを行い、さらには流動性の積み増しを実行すると同時に資産圧縮を図るといった事前の対策を講じることとしております。

② 株主資本

当社グループが株式や債券、デリバティブ等のトレーディング取引、貸借取引、引受業務、ストラクチャード・ファイナンス、M&A、プリンシパル・インベストメント、証券担保ローン等の有価証券関連業を中心とした幅広い金融サービスを展開するためには、十分な資本を確保する必要があります。また、当社グループは、日本のみならず、海外においても有価証券関連業務を行っており、それぞれの地域において法規制上必要な資本を維持しなければなりません。

当第3四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比877億円増加し、9,553億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は4,781億円となっております。利益剰余金は、配当金支払いにより496億円減少したほか、四半期純利益を1,362億円計上した結果、前連結会計年度末比865億円増の4,951億円となりました。自己株式の控除額は、前連結会計年度末に比べ12億円減少し、180億円となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,749,378,772	1,749,378,772	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株で あります。
計	1,749,378,772	1,749,378,772	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	1,749,378	—	247,397	—	226,751

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,623,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 4,732,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,706,181,000	1,706,181	—
単元未満株式	普通株式 2,842,772	—	—
発行済株式総数	1,749,378,772	—	—
総株主の議決権	—	1,706,181	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社 証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権3個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式13,028,000株(議決権13,028個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式768株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大和証券 グループ本社	東京都千代田区丸の内 一丁目9番1号	35,623,000	—	35,623,000	2.03
計	—	35,623,000	—	35,623,000	2.03

- (注) 上記のほか、当社の子会社が有価証券関連業務として自己の名義で保有している株式が4,732,000株(議決権4,732個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

該当事項はありません。

(2) 執行役の状況

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である有価証券関連業を営む会社の財務諸表に適用される「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,212,243	1,515,294
預託金	260,197	281,449
受取手形及び売掛金	13,675	14,320
有価証券	2,113,038	2,548,476
トレーディング商品	8,849,128	8,708,355
商品有価証券等	6,101,443	6,050,852
デリバティブ取引	2,747,684	2,657,503
約定見返勘定	235,449	—
営業投資有価証券	149,329	146,507
投資損失引当金	△35,495	△35,237
営業貸付金	171,843	199,000
仕掛品	574	1,257
信用取引資産	193,642	234,308
信用取引貸付金	182,882	220,838
信用取引借証券担保金	10,760	13,469
有価証券担保貸付金	4,841,726	6,183,307
借入有価証券担保金	4,840,106	6,181,880
現先取引貸付金	1,620	1,426
立替金	26,934	20,325
短期貸付金	10,524	1,254
未収収益	34,831	34,270
繰延税金資産	5,643	6,722
その他の流動資産	246,143	321,706
貸倒引当金	△280	△322
流動資産計	18,329,152	20,180,998
固定資産		
有形固定資産	407,118	433,813
無形固定資産	84,439	81,086
のれん	15,465	12,718
その他	68,974	68,368
投資その他の資産	228,389	251,462
投資有価証券	192,906	214,075
長期貸付金	5,101	5,041
長期差入保証金	19,469	18,305
繰延税金資産	3,028	3,568
その他	※1 9,117	※1 11,599
貸倒引当金	※1 △1,234	※1 △1,127
固定資産計	719,947	766,363
資産合計	19,049,099	20,947,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,508	5,057
トレーディング商品	4,965,693	5,012,752
商品有価証券等	2,624,241	2,809,350
デリバティブ取引	2,341,451	2,203,401
約定見返勘定	—	38,564
信用取引負債	57,762	48,684
信用取引借入金	12,617	2,959
信用取引貸証券受入金	45,145	45,724
有価証券担保借入金	7,142,965	8,081,130
有価証券貸借取引受入金	6,899,162	7,972,771
現先取引借入金	243,803	108,359
銀行業における預金	1,791,765	2,345,005
預り金	168,453	276,579
受入保証金	286,675	348,071
短期借入金	946,311	862,328
コマーシャル・ペーパー	301,711	244,370
1年内償還予定の社債	221,291	215,791
未払法人税等	3,094	10,210
繰延税金負債	13,889	21,513
賞与引当金	30,855	22,450
その他の流動負債	121,448	152,741
流動負債計	16,055,427	17,685,251
固定負債		
社債	1,198,172	1,260,969
長期借入金	642,835	685,639
繰延税金負債	10,403	18,785
退職給付引当金	31,813	33,431
訴訟損失引当金	648	1,990
負ののれん	7,990	4,565
その他の固定負債	16,685	17,961
固定負債計	1,908,548	2,023,344
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,555	3,197
特別法上の準備金計	2,555	3,197
負債合計	17,966,531	19,711,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	230,676	230,720
利益剰余金	408,647	495,191
自己株式	△19,212	△18,011
自己株式申込証拠金	—	8
株主資本合計	867,509	955,306
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,740	86,884
繰延ヘッジ損益	△16,765	△2,032
為替換算調整勘定	△15,709	20,235
その他の包括利益累計額合計	44,264	105,087
新株予約権	6,387	6,800
少数株主持分	164,406	168,374
純資産合計	1,082,567	1,235,568
負債・純資産合計	19,049,099	20,947,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
受入手数料	153,899	235,952
委託手数料	28,295	73,037
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	18,152	23,793
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	30,258	44,671
その他の受入手数料	77,193	94,449
トレーディング損益	77,645	121,487
株券等トレーディング損益	15,465	41,105
債券・為替等トレーディング損益	62,180	80,382
営業投資有価証券関連損益	8,900	14,451
金融収益	67,493	83,006
その他の営業収益	44,635	40,533
営業収益計	352,574	495,430
金融費用	52,166	45,987
その他の営業費用	28,713	28,660
純営業収益	271,694	420,782
販売費・一般管理費		
取引関係費	49,456	56,612
人件費	※1 112,460	※1 133,263
不動産関係費	28,979	27,004
事務費	17,401	18,667
減価償却費	23,455	20,430
租税公課	4,142	5,142
貸倒引当金繰入れ	—	100
その他	9,207	8,880
販売費・一般管理費計	245,102	270,102
営業利益	26,592	150,680
営業外収益		
受取利息	89	210
受取配当金	2,217	2,325
負ののれん償却額	3,424	3,424
持分法による投資利益	1,370	979
その他	4,114	2,814
営業外収益計	11,216	9,753
営業外費用		
支払利息	1,262	1,013
為替差損	649	69
その他	796	729
営業外費用計	2,707	1,812
経常利益	35,100	158,621

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,752	7,383
負ののれん発生益	1,351	—
特別利益計	3,104	7,383
特別損失		
固定資産除売却損	121	540
減損損失	—	3,359
投資有価証券評価損	612	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	642
移転関連費用	—	773
事業再編関連費用	3,498	—
その他	—	2,229
特別損失計	4,232	7,545
税金等調整前四半期純利益	33,972	158,460
法人税、住民税及び事業税	3,257	13,741
法人税等調整額	2,692	891
法人税等合計	5,949	14,632
少数株主損益調整前四半期純利益	28,022	143,827
少数株主利益	3,886	7,585
四半期純利益	24,136	136,241

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	28,022	143,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,566	7,919
繰延ヘッジ損益	△5,255	14,725
為替換算調整勘定	12,430	35,816
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	309
その他の包括利益合計	30,693	58,770
四半期包括利益	58,716	202,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,914	197,063
少数株主に係る四半期包括利益	5,802	5,534

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
従来、当社及び主な国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。
この変更は、グループ内の拠点集約などを契機として減価償却方法を見直した結果、今後は有形固定資産の利用によって享受する経済的便益は耐用年数にわたりほぼ一定であることから、定額法がより実態に即した合理的な費用配分であると判断したことによります。
この結果、従来の方と比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は803百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が803百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産・その他	8,845百万円	8,926百万円

2 保証債務

被保証者(被保証債務の内容)は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
従業員(借入金)	768百万円	358百万円
その他(債務)	1,591	1,744
計	2,359	2,103

(四半期連結損益計算書関係)

※1 人件費に含まれている賞与引当金繰入額

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
	14,283百万円	22,064百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	28,823百万円	25,129百万円
のれんの償却額	1,932	1,516
負ののれんの償却額	△3,424	△3,424

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,140	3	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	利益剰余金	5,140	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(注) 1 平成24年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する71百万円が含まれております。

2 平成24年11月2日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する54百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	20,564	12	平成25年3月31日	平成25年6月3日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,133	17	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 1 平成25年5月15日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する178百万円が含まれております。

2 平成25年10月29日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する221百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	リテール 部門	ホールセー ル部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	105,666	65,001	46,998	9,844	227,510	5,756	233,267
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	16,386	16,386	△14,437	△70	18,266	9,738	28,004
計	122,053	81,388	32,561	9,774	245,777	15,495	261,272
セグメント利益又はセグメント損失(△) (経常利益又は経常損失(△))	23,665	△8,112	13,987	7,253	36,794	△5,751	31,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	36,794
「その他」の区分の損失(△)	△5,751
セグメント間取引消去	△868
のれん及び負ののれんの償却額	3,191
未実現損益の調整額	1,072
その他の調整額	663
四半期連結損益計算書の経常利益	35,100

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

大和証券オフィス投資法人が発行する投資口を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益を1,351百万円計上しております。なお、当社グループは負ののれん発生益を報告セグメントごとに配分していません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	リテール 部門	ホールセー ル部門	アセット・ マネジメン ト部門	投資部門	計		
純営業収益							
外部顧客への純営業収益	176,808	138,590	56,347	16,977	388,723	12,265	400,988
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	21,637	△1,309	△19,710	△165	451	12,609	13,060
計	198,446	137,281	36,636	16,811	389,174	24,874	414,049
セグメント利益又はセグメント損失(△)(経常利益又は経常損失(△))	84,469	41,035	19,091	14,420	159,017	△2,855	156,162

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、銀行、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	159,017
「その他」の区分の損失(△)	△2,855
セグメント間取引消去	△35
のれん及び負ののれんの償却額	3,193
未実現損益の調整額	△304
その他の調整額	△395
四半期連結損益計算書の経常利益	158,621

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

海外のホールセール部門において、のれんの減損損失2,934百万円を計上しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,923	2,923	0
計	2,923	2,923	0

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	連結貸借 対照表計上額	差額
株券	83,542	135,411	51,869
債券	2,020,569	2,076,344	55,775
国債・地方債等	1,220,870	1,268,547	47,677
社債	264,477	268,223	3,745
その他	535,221	539,573	4,352
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	32,250	33,271	1,020
その他	78,865	88,719	9,854
計	2,215,227	2,333,747	118,519

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
- 2 当連結会計年度において、時価のあるその他有価証券について229百万円（うち、株券229百万円）、時価のある満期保有目的の債券について1,079百万円の減損処理を行っております。
- 3 満期保有目的の債券の一部について信用状態の著しい悪化により、当連結会計年度において1,079百万円の減損を行い、減損後の価額（2,420百万円）によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」に保有目的を変更しております。
- また、当連結会計年度に、運用方針の変更により「満期保有目的の債券」611,097百万円の保有目的を変更し「その他有価証券」に区分しております。

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	四半期連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	100	100	0
計	100	100	0

2 その他有価証券

(単位：百万円)

種類	取得原価又は 償却原価	四半期連結貸借 対照表計上額	差額
株券	69,835	139,943	70,107
債券	2,420,857	2,459,551	38,693
国債・地方債等	1,440,515	1,471,886	31,371
社債	285,594	288,941	3,346
その他	694,747	698,723	3,975
投資事業有限責任組合及び それに類する組合等への出資	33,843	35,370	1,527
その他	105,335	125,904	20,568
計	2,629,872	2,760,769	130,897

- (注) 1 時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、上表には含めておりません。
2 当第3四半期連結累計期間において、時価のあるその他有価証券及び時価のある満期保有目的の債券について減損処理は行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

トレーディングに係るもの

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,509,910	544,092	5,666,036	477,925
為替予約取引	1,646,802	67,597	1,844,110	82,281
先物・先渡取引	663,731	5,672	2,051,519	14,096
スワップ取引	45,851,470	2,105,153	47,276,900	1,735,178
その他	2,353,764	34,783	2,214,669	31,968
リスクリザーブ	—	△9,615	—	—

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

トレーディングに係るもの

(単位：百万円)

種類	資産		負債	
	契約額等	時価	契約額等	時価
オプション取引	4,300,670	748,915	5,142,035	650,305
為替予約取引	2,233,609	114,895	2,725,573	143,748
先物・先渡取引	1,669,167	14,930	1,618,353	30,591
スワップ取引	43,934,671	1,744,998	45,030,547	1,335,226
その他	2,390,807	43,018	2,444,859	43,530
リスクリザーブ	—	△9,255	—	—

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14.24円	80.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	24,136	136,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	24,136	136,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,448	1,700,419
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	14.21円	79.41円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	4,110	15,234
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 普通株式の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について四半期連結貸借対照表において自己株式として表示していることから、当該株式の数を控除しております。

(重要な後発事象)

新株予約権の無償発行について

- (1) 当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成25年6月26日開催の株主総会及び平成26年1月31日開催の執行役会において決議されたものであります。

	2014年2月発行新株予約権
新株予約権の数(個)	404
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	404,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1
新株予約権の行使期間	平成26年2月10日から平成45年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 当社及び当社関係会社のうち当社取締役会又は取締役会の決議による委任を受けた執行役が決定する会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日から行使できるものとします。 3 上記2にかかわらず、平成45年5月31日より、他の権利行使の条件に従い行使できるものとします。 4 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
付与日	平成26年2月10日

(注) 上記の「資本組入額」には、株式の発行価格1円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。
株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額956円を加算した資本組入額は479円となります。

- (2) 当社は、ストック・オプションの目的で会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を無償発行しております。この発行は、平成25年6月26日開催の株主総会及び平成26年1月31日開催の執行役会において決議されたものであります。

	第10回新株予約権
新株予約権の数(個)	3,964
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,964,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,062
新株予約権の行使期間	平成30年7月1日から平成35年6月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,062 資本組入額 531
新株予約権の行使の条件	1 各新株予約権の一部行使はできないものとします。 2 その他の条件は当社と新株予約権の割当の対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとします。
付与日	平成26年2月10日

(注) 上記の「資本組入額」には、株式の発行価格1,062円に0.5を乗じた額(円未満切上げ)を記載しております。
株式の発行価格に新株予約権の帳簿価額295円を加算した資本組入額は679円となります。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日を基準日とする剰余金の配当に関して次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額 29,133百万円

②1株当たりの金額 17円00銭

③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

(注) 1 配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75404口)に対する221百万円が含まれております。

2 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録質権者に対し支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2 月14日

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高 波 博 之 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 貞 廣 篤 典 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 内 田 和 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和証券グループ本社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び主な国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

